

第19期決算公告

2021年 6月 30日

東京都品川区東五反田二丁目 1 8 番 1 号

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 谷崎 勝教

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,238,168	流 動 負 債	33,261,868
現 金 及 び 預 金	9,624,962	買 掛 金	16,933,331
売 掛 金	20,896,204	関 係 会 社 短 期 借 入 金	4,000,000
商 品	7,903	リ ー ス 債 務	3,641,030
仕 掛 品	188,942	未 払 金	1,216,257
貯 蔵 品	183,942	未 払 費 用	645,392
前 渡 金	325,824	未 払 法 人 税 等	218,638
前 払 費 用	2,560,805	未 払 消 費 税 等	592,453
関 係 会 社 未 収 入 金	49,759	前 受 金	144,135
短 期 敷 金	275,740	賞 与 引 当 金	5,407,941
そ の 他 の 流 動 資 産	124,082	役 員 賞 与 引 当 金	40,535
		そ の 他 の 流 動 負 債	422,152
固 定 資 産	71,366,560	固 定 負 債	21,809,925
有 形 固 定 資 産	33,905,816	リ ー ス 債 務	10,034,851
建 物	20,245,870	長 期 預 り 金	146,070
機 械 装 置	13,047,169	資 産 除 去 債 務	1,378,462
什 器 備 品	612,776	退 職 給 付 引 当 金	10,132,039
無 形 固 定 資 産	13,968,294	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118,500
ソ フ ト ウ ェ ア	10,172,982		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,763,151	負 債 合 計	55,071,793
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	32,161	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	23,492,449	株 主 資 本	48,870,309
投 資 有 価 証 券	6,479,052	資 本 金	10,000,000
関 係 会 社 株 式	7,541,837	資 本 剰 余 金	10,000,000
長 期 前 払 費 用	330,546	資 本 準 備 金	10,000,000
敷 金	4,164,757	利 益 剰 余 金	28,870,309
繰 延 税 金 資 産	4,920,090	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,870,309
そ の 他 の 投 資 等	98,564	繰 越 利 益 剰 余 金	28,870,309
貸 倒 引 当 金	△42,400	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,662,626
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,662,626
資 産 合 計	105,604,728	純 資 産 合 計	50,532,935
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	105,604,728

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

売 上 高		
情報 関連 売上 高	147,262,620	
商 品 売 上 高	139,493	147,402,113
売上 原 価		
情報 関連 原 価	136,102,909	
商 品 売 上 原 価	132,764	136,235,673
売 上 総 利 益		11,166,440
販売費及び一般管理費	9,229,670	9,229,670
営 業 利 益		1,936,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	570,708	
設 備 使 用 料	4,872	
受 取 保 険 金 等	24,788	
為 替 差 益	112,466	
助 成 金 収 入	180,766	
雑 収 入	32,754	926,356
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	487,576	
雑 損 失	6,263	493,839
経 常 利 益		2,369,286
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	379,421	379,421
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,220	
そ の 他 特 別 損 失	900	2,120
税 引 前 当 期 純 利 益		2,746,586
法人税、住民税及び事業税	675,402	
法人税等調整額	△ 352,569	322,833
当 期 純 利 益		2,423,753

3. 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資本準備金	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
2020年4月1日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	26,813,955	26,813,955	26,813,955	46,813,955	530,358	47,344,313
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 367,400	△ 367,400	△ 367,400	△ 367,400		△ 367,400
当期純利益				2,423,753	2,423,753	2,423,753	2,423,753		2,423,753
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								1,132,268	1,132,268
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,056,353	2,056,353	2,056,353	2,056,353	1,132,268	3,188,621
2021年3月31日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	28,870,309	28,870,309	28,870,309	48,870,309	1,662,626	50,532,935

4. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの … 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

② 商品、貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 3～20年

機械装置 … 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用目的のソフトウェア … 社内における見込利用可能期間（３～８年）による定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

科目	計上基準
①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
③役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

情報関連売上高の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期末の「投資有価証券」が80,436千円増加、「繰延税金負債」が30,961千円増加、「その他有価証券評価差額金」が49,474千円増加、「1株当たり純資産額」が247円37銭増加しております。

(7) 表示方法の変更

ソフトウェア仮勘定の表示方法は、従来、貸借対照表上、ソフトウェア（前事業年度10,689百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、ソフトウェア仮勘定（当事業年度3,763百万円）として表示しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	39,460,096 千円
----------------	---------------

(2) 国庫補助金等により、有形固定資産、無形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
ソフトウェア

	5,145 千円
--	----------

(3) 保証債務

社内貸付金制度による従業員の借入債務に対し、保証を行っております。

(株)三井住友銀行	17,428 千円 (6件)
-----------	----------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	173,305 千円
短期金銭債務	1,372,793 千円
長期金銭債務	146,070 千円

3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,715,543 千円
-----	--------------

仕入高	11,080,181 千円
-----	---------------

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	461,017 千円
-------	------------

設備使用料	3,791 千円
-------	----------

支払利息	40 千円
------	-------

4) 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200 千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通 株式	367,400	1,837	2020年 3月31日	2020年 6月26日
計		367,400			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案する予定です。

- a. 配当金の総額 …… 969,600千円
- b. 1株当たり配当額 …… 4,848 円
- c. 基準日 …… 2021年 3月31日
- d. 効力発生日 …… 2021年 6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,102,430
賞与引当金	1,655,911
投資有価証券評価損	714,138
関係会社株式評価損	442,095
その他有価証券譲渡損調整	264,768
減価償却超過額	256,629
資産除去債務	68,897
未払事業税	50,165
その他	348,850
繰延税金資産小計	6,903,887
評価性引当額	△ 1,395,858
繰延税金資産合計	5,508,028
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	479,007
その他有価証券譲渡益調整	108,930
繰延税金負債合計	587,937
繰延税金資産との相殺額	△ 587,937
差引：繰延税金資産の純額	4,920,090

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実行税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額	△13.98%
その他	△4.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.75%

6) リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引 (借手側)

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : ソフトウェア
b. 減価償却の方法 : 自己所有の固定資産と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : 電算機、事務機器、ソフトウェア
b. 減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	4,332,342	7,837,605	12,169,948

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	201,703	1,479,161	1,680,865

7) 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、主に銀行等からの借入により資金を調達する方針としております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用リスク管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。当事業年度末時点での資金調達のための銀行からの借入はございません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	9,624,962	9,624,962	-
② 売掛金	20,896,204	20,896,204	-
③ 投資有価証券	5,795,792	5,795,792	-
④ 買掛金	16,933,331	16,933,331	-
⑤ リース債務	13,675,881	13,761,156	△85,275
⑥ 関係会社短期借入金	4,000,000	4,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、金銭債権の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	9,624,962
売掛金	20,896,204
合計	30,521,166

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は市場価格によっております。

④ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

これの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金銭債務の決算日後の返済予定額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超～
買掛金	16,933,331	-	-	-	-	-
リース債務	3,641,030	3,162,768	2,910,485	2,458,675	1,454,259	48,662
合計	20,574,361	3,162,768	2,910,485	2,458,675	1,454,259	48,662

⑥ 関係会社短期借入金

これは短期間で返済する可能性があるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 683,260千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 7,541,837千円)についても上記と同様の理由から時価開示の対象とはしておりません。

8) 退職給付に関する注記

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び複数事業主により設立された企業年金制度を採用しております。複数事業主による企業年金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

(単位：千円)

	第1年金	第2年金	合算
年金資産の額	234,208,090	10,856,590	245,064,681
年金財政上の給付債務の額	193,925,906	8,849,055	202,774,961
差引額	40,282,184	2,007,535	42,289,720

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合（2020年3月31日時点の現存加入員数）

第1年金	第2年金
2.12%	—%

9) 持分法損益等に関する注記

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	5,000,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,225,340
持分法を適用した場合の投資利益の金額	951,678

10) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

① 子会社及び関連会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	㈱日本総研情報サービス	東京都世田谷区	450,000	情報サービス業	所有 直接：100%	役務の受入れ 役員の兼任	プログラム処理委託 短期の借入（注3） 受取配当金	9,562,936 4,000,000 89,017	買掛金 短期借入金 (注3) —	846,998 4,000,000 —
関連会社	㈱J S O L	東京都中央区	5,000,000	情報サービス業	所有 直接：50%	役員の兼任	受取配当金	346,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の借入における借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 兄弟会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	情報処理運用受託	情報関連売上	85,541,843	売掛金	9,269,717
親会社の子会社	三井住友カード㈱	大阪市中央区	34,000,003	クレジットカード業務	—	情報処理運用受託	情報関連売上	29,786,479	売掛金	3,197,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

① 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

② 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)J S O Lであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,671,682 千円
固定資産合計	21,833,546 千円
流動負債合計	10,161,945 千円
固定負債合計	6,901,358 千円
純資産合計	20,441,925 千円
売上高	37,545,051 千円
税引前当期純利益	2,704,878 千円
当期純利益	1,903,356 千円

1 1) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252,664円 67銭
1株当たり当期純利益	12,118円 76銭

以 上